

家政学部から人間生活学部へ，そして現代家政専修へ

飯村　しのぶ*

1. はじめに

本学に人間生活学部・人間生活学科が開設されて25年が経った。その経緯と学科の新たな方向にふれる前にわが国における家政学の学問としての成立過程について簡単に整理しておこう。

明治5年に学制がしかれ国民皆学が叫ばれても「女子に学問は不要」との考えから女子の就学率は低く、料理・裁縫・家事などに関する技術が主として家庭内で母親による手ほどきというかたちで女子に伝えられてきていた。明治12年教育令により学校教育として女子のために「裁縫」「手芸」などの教科が設けられ、裁縫科や家事科がおかれた。戦後成立した私立女子大学の家政学部はこうした前身から出発している大学が多い。大正時代には、理科と家事科が一緒になり理科家事科という名称が使われた時代もあった。

第二次大戦後、新制大学に女子の入学が認められると同時に、家政学を1つの学問として位置づけようとの動きが出てきた。しかし経験的な知識や技術を中心としてきたこれまでの内容を学問として成立させるにあたっては大いに議論があった。やがて1948年に日本女子大学に初めて家政学部が設置され、翌49年には家政学会の設立、国立の2女子大学に理家政学部が、その他主な私立女子大学や短大に次々と家政学部や家政学科が誕生した（詳細は、本誌：佐藤亜沙実・神保光希：「人間生活学を再考する ―学部・学科名称・学科編成・取得可能資格等の分析から―」を参照のこと）。

家政学が女子教育として発展する一方で、家政学の学問としての定義や研究対象、研究方法、目標はどのように捉えられてきたのであろうか。1970年当時日本家政学会は「家政学は家庭生活を中心とし、これと緊密な関係にある社会事象に延長し、人と環境との相互作用について、人的・物的の両面から研究して、家庭生活の向上とともに、人間開発を図り、人類の幸福増進に貢献する実証的・実践的科学である」と定義した。その後1980年代に入って、家政学という名称に対してはかつての良妻賢母主義教育のイメージが強い、古い、家庭生活だけを対象とした学問ではない、などの理由から名称変更についての議論が起こった。そのひとつに「人間生活学」の名称もあげられていた。日本家政学会は「家政学将来構想1984」において、家政学の研究対象を『家庭生活を中心とした人間生活』とし、研究対象を広げた。これまでのように研究対象を家庭生活に限定していたのでは社会状況の変化に対応しないとの考えがある一方で、研究対象をさらに広く「人間生活」とした場合、家政学の学問的独自性が失われるのではないかと危惧もあり、当時は名称変更までには至らなかった¹⁾。

アメリカでは、1901年にHome Economicsの名称が確立し、このもとで家政学が発展してきたが、1960年代後半頃から、家政学の性格や内容を時代の要求に沿って改革すべきであるとの考えから学部名を改める大学が出てきた。すなわち人間のもつ能力・知識などを

* 藤女子大学人間生活学部

人的資源と捉えその管理を中心に考える Family Resources, 人間発達の視点で家政学を捉えようとする Family Development, 人間と環境との相互作用を対象とする Human Ecology などへの改称であった。こうした動きが日本の家政学会にも少なからず影響を与えてきた。

わが国では 1990 年前後から大学や短大において家政学部や同学科の名称変更が見られるようになった。名称変更の 1 つが「生活科学」の選択であった。1975 年に大阪市立大学が家政学部から生活科学部に改称, 1992 年にはお茶の水女子大学が家政学部から生活科学部へ, 私学では同志社女子大学が 1995 年に生活科学部へ, 実践女子大学も同年に生活科学部に改称している。

もう一方は「人間生活学」への改称である。1987 年に郡山女子大学が初めて家政学部人間生活学科を開設し, 1992 年には本学に人間生活学部・人間生活学科が設立された。さらに 2000 年代以降になると, 全国的には家政学から「人間科学」「生活環境」「現代生活」といったように学部名称もさらに多様化をみせ, 大学によっては衣食住の家政系のみに限らず福祉, 心理や情報など多様な教育内容を含むようになった実態がある。

「人間生活学」を冠した学部や学科の名称は, 「何を研究しても人間生活には関係があるということにもなりかねない」のであって焦点が不明確に拡散してしまうという危惧もあった²⁾。

戦後, 家庭生活の近代化, 合理化を目標として歩んできた家政学に対する社会的ニーズが時代によって変化してくるのは必然であろう。家族の個人化や個計化が進行している社会状況下にあつて, 家政学の研究対象は拡大していかざるを得ない。一方, 専門分化して発展してきた各研究分野がどのように家政学の名称のもとで総合化されるのかが学問として問われている。

2. 「生活」を研究する

「生活」そのものを研究対象にするといった発想は近代以前には無かったであろう。貝原益軒の「家道訓」にみるように家はそれ自体がパーソナルな存在意義を持つというよりは, 天下・国家を平和に治めるためにわが身を修め, 家を整えるべしとの教えであつた³⁾。

明治 20 年代になつても日本の近代産業部門の従事者はわずか 3 % 足らずで, その他はほとんどが農業従事者といった状況であり, 当時は生活よりも生産に重きが置かれる時代であつた。一方, 明治維新の変動とともに, これまでの封建的な家庭生活のあり方が変化し, 新しい時代の新しい家庭生活の指針とすべく, 徳富猪一郎「家庭之和楽」(明治 27 年), 同 30 年代に入って羽仁もと子「家庭之友」(明治 36 年) 等, それまでの文学雑誌とは異なる家庭生活を対象とした雑誌が刊行されるようになった⁴⁾。

明治時代の日本人の生活はどのように捉えられているのか。農商務省・前田正名『興業意見—未定稿—』(明治 17 年) は, 当時の日本人の生活水準を明らかにしている。国勢調査も家計調査も無い時代にあつて, 当時の生活費を米価を基準に算出している。すなわち衣食住の費用が米価の 2 倍のものを下等, 米価の 5 倍が中等, 同じく 10 倍が上等の生活費であり, しかも当時は人口比率では下等が約 58 % を占めていたとされる⁵⁾。この時代の下等階級の生活ぶりは, 『家庭雑誌』の記事「貧家の一日」(第 114 号, 明治 31 年) や, 横山源之助「日本の下層社会」(岩波文庫) に描かれている。後者に記載されている下等生活者

の一日の生活費の記述をもとに計算すると当時の下層社会のエンゲル係数は約 70%にもなっていた⁶⁾。

大正時代に入っても日本人の生活は決して豊かではなかった。森本厚吉は「生活研究—生活の経済的研究—」（大正 7 年）の序文で、当時の日本人の約 98%は貧困状態にあり、国民の経済生活は欧米に比較して百年又は二百年の時代遅れであると述べ、根本的最大の急務は国民の生活を生存より生活に至らしめることであるとした。彼はその具体的対策として衣食住生活における生活改善策を提案している。一方で大正時代はサラリーマン層が増大し、それに伴って専業主婦層が形成され、また新中間層を中心に文化生活の追及がみられた時代でもあった。その代表が文化住宅である。また文化生活の追求による家庭生活の合理化が進むと女性の家庭内役割にも変化がみられるようになり、女性の社会進出というかたちで職業婦人が多数現れた。

第二次大戦中は、海外では兵士が前線部隊として戦っているのに対し、国内においては戦力増強と食糧増産のための労働力確保が後援部隊としての家庭の最大課題とされ、またそのための労働力確保を目的に最低生活費の研究が注目された。女性は主人の留守を守る一家の中心として重大な責任を担うのであり、戦費調達のための貯金とこれまで以上の節約が強調された。大戦中の生活水準の低下は、想像外のものであった⁷⁾。

大戦終了とともにこれまで我慢していた消費者の購買欲求が噴出した。日本経済は大量生産・大量販売の体制に入り、消費者は食料はもとより、衣服・家庭用品、生活に関わる全てのものに購買意欲を示した。1960 年代の高度経済成長期に入ると所得の上昇と家庭生活に便利な家電製品の大量生産・大量販売をもとにこれまでの消費生活が一変する“生活革新”を迎えた。

この時期は、戦後新たに学問として成立した家政学も生活の合理化・近代化を目指して衣食住各分野における研究が活発化していった。しかしそれは同時に「生活」をさまざまに分解して更なる専門的研究の深化へと進むものでもあった。

戦後、学問として成立した家政学は、研究対象を「家庭生活を中心とした人間生活」とする極めて広範囲な研究領域をもち、研究方法も社会・人文・自然と多様である。したがって関連する学問分野が広いため、研究が深化すればするほど学問的には専門分化を余儀なくされてきた。

しかし 1960 年代も後半になると、これまでのように生活をバラバラに分解して研究することの“ヒズミ”が問題視されるようになった。松原次郎は、家政学においてもこれまで「家庭管理ということについての方法論を考えてきたけれども、管理する前提として生活というものを体系的に捉えるという発想が必要とされるようになった」と指摘し、「今までバラバラに考えていた時間のことや家計のこと、人間関係のことなどを切り離してバラバラに考えていたことをもう少し全体としてのバランスを考えていく、そうした生活の構造的な理解が必要になった」として、生活という発想から出発し、その生活を体系的に捉える必要から生活構造という発想を打ち出した⁸⁾。

また、戦後まもなくの家計調査を資料として中鉢正美や籠山京は経済学の立場から、アフターエフェクト（履歴現象）を明らかにした。これは収入と支出の直線的な関係であるエンゲル線が、生活環境の変化（所得の低下など）により変曲するとの実態を捉えたものである⁹⁾。エンゲル線の編曲は生活構造の枠にぶつかって生じるとした。

社会学の立場からは、松原次郎や青井和夫を中心に「生活構造の概念」が打ち出された。これは、生活を6つの構造的側面（生活時間構造、生活空間構造、生活手段構造、金銭・家計構造、生活関係構造、生活文化構造）によってできるだけ多くの点から記述し、人間生活を具体的に描き出そうとするものである。こうした人間生活の構造的捉え方は、家政学および家庭科教育の方法論として学ぶところが大きい。しかし家庭科の学習指導要領において「人の一生を時間軸として捉える」とか「生活の営みに必要な金銭、生活時間、人間関係などの生活資源」といった用語が生活を捉える視点として記述されるようになったのはごく最近である¹⁰⁾。

生活そのものが総合的である。生活をどのような方法論で捉えるのか、家政学独自の方法論は残念ながら無い。人間生活を研究対象とする家政学にとって、生活課題の発見とその解決に向けて各専門分野の知見だけにとどまらず、総合的視点が不可欠であろう。

3. おわりに—現代家政専修への期待—

2018年度から本学人間生活学科の教育課程に現代家政専修がもうけられる。「生きること」から「生活すること」へ、「生活」の視点が重視されている今日にあって、生活する主体としての家族を中心に個人や集団のライフステージ段階での生活課題に対応した現代家政学を学ぶ専修である。

現代の家政学は、「良妻賢母育成の心構えや工夫」を学ぶ学問ではないし、既存の諸科学の中から家庭生活にかかわりのある知識だけを寄せ集めた「雑学」でもない。人間の生活の営みは決して低次の事象ではなく、どの科学の存在にもまして優先すべきものであろう。岸本幸臣が述べているように、科学技術の発展の成果がわれわれの生活に正しく還元されているかを検証していく役割を現代家政学は担っている¹¹⁾。

本学科の現代家政専修を構成する諸科学は私たちの日々の生活を支え、人生をかたちづくり、未来の生活を創造していく基盤になっている。ここでの学びをとおして、学生達が主体的な生活態度を持って社会人として生きる自己を形成していくようにと願っている。

本稿は、第19回藤女子大学家庭科教育研修講座における<講話：家政学から人間生活学へ、そして人間生活学科・現代家政専修へ>を書き改めたものである。

注

- 1) 道喜美代・渡辺ミチ：家政学，有斐閣双書，1969年，p. 3，日本家政学会，家政学将来構想，光生館，1984年，p. 29-30.
- 2) 宮下美智子：家政学の研究対象と独自性について，家政学会誌，1997年.
- 3) 磯田道史：武士の家計簿—加賀藩御算用者の幕末維新一，新潮新書，2003年.
※これは映画にもなったが，江戸時代後期の下級武士家庭の家計のやりくりと儉約生活が描かれていて，興味深い。
- 4) 飯村しのぶ：明治後期における中等生活者の生活設計論—その家計費分析をもとに—，旭川大学女子短大紀要，N0. 6，1979年.
- 5) 中鉢正美：現代日本の生活体系，ミネルヴァ書房，1975年，p. 99-101.

- 6) 横山源之助：日本の下層社会，岩波文庫，1949 年，p. 44.
- 7) 暮らしの手帖社：戦争中の暮らしの記録，1969 年.
- 8) 松原次郎：家庭における生活設計の発想とその問題点，全日本社会教育連合会，社会教育，23 卷，pp. 20-30，1968 年.
- 9) 籠山京：生活経営学，光生館，1968 年，p. 31-74，飯村しのぶ：終戦期における北海道民生活の地域的特異性—1953 年「北海道生活白書」発行の背景をとおして—，日本生活学会，家庭生活の 100 年，ドメス出版，2003 年，p. 100-124.
- 10) 文部科学省：高等学校学習指導要領解説，2010 年，p. 10.
- 11) 岸本幸臣：楽しもう家政学，2017 年，p. 8-13.